

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社小僧寿し本部
【英訳名】	Kozosushi So-Honbu CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢代 秀己
【本店の所在の場所】	東京都立川市錦町一丁目8番7号
【電話番号】	042-540-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 座間 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市錦町一丁目8番7号
【電話番号】	042-540-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 座間 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	5,466,889	5,049,152	22,354,644
経常損益(千円)	54,363	172,559	314,909
四半期(当期)純損益(千円)	145,191	660,453	766,186
純資産額(千円)	3,924,753	2,629,859	3,299,687
総資産額(千円)	7,496,029	6,231,330	7,443,173
1株当たり純資産額(円)	301.22	202.32	253.31
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	11.21	50.99	59.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.1	42.1	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,036,889	806,594	830,241
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,912	4,514	46,646
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,591	36,755	135,300
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,676,631	1,966,468	2,805,304
従業員数(人)	429	410	408

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。

4. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	410 (2,512)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員（1ヶ月170時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	215 (2,099)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員（1ヶ月170時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「仕入実績」を記載いたします。

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
持ち帰り寿し事業等	持ち帰り寿し	1,237,313	90.0
	回転寿し	170,966	83.1
	小計	1,408,279	89.1
寿し宅配事業	宅配寿し	363,401	101.8
寿しFC事業	常温食材	41,494	87.6
	冷凍食材	87,406	37.3
	資材その他	32,305	91.0
	小計	161,207	50.8
合計		1,932,888	85.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
持ち帰り寿し事業等	商品販売 持ち帰り寿し	3,008,243	91.4
	回転寿し	444,233	83.3
	小計	3,452,476	90.3
寿し宅配事業	宅配寿し	1,099,705	98.7
寿しF C事業	食材販売 常温食材	111,780	164.8
	冷凍食材	235,460	70.1
	資材その他	87,027	171.1
	ロイヤリティ収入	62,702	82.9
	小計	496,971	93.7
合計		5,049,152	92.4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。

直営店の商品販売実績

直営店販売の地域別売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	店舗数
北海道	859,217	99.4	50
東北	185,309	93.4	18
関東	2,851,176	90.1	276
中部	497,957	92.5	43
近畿	55,949	74.8	7
中国	86,531	90.3	12
合計	4,536,142	91.9	406

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 店舗数は、当第1四半期連結会計期間末日現在の店舗数であります。
3. 売上高には、期間中において新設又は譲受により開店した店舗及び閉店した店舗の売上高を含んでおりません。

(4) 小僧寿しフランチャイズ・チェーンの総売上高及び販売店舗数

小僧寿しフランチャイズ・チェーンは、当社グループの直営店並びにフランチャイズ契約に基づいて組織化した加盟者で構成され、加盟者に対して常温食材、冷凍食材及び資材その他を販売するとともに、加盟者の総売上高に連動したロイヤリティ収入を得ております。

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		
	加盟販売店 第1四半期総売上高 (千円)	前年同四半期比(%)	販売店舗数 (平成23年3月31日現在)
北海道	995,909	99.4	65
東北	296,176	92.8	39
関東	3,318,453	92.2	337
中部	548,714	92.0	48
近畿	229,674	84.3	31
中国	511,796	95.4	63
四国	491,254	91.3	63
九州	205,435	94.5	43
海外	90,959	100.9	8
合計	6,688,374	93.2	697

- (注) 1. 北海道、東北、関東、中部、近畿、並びに中国には、直営店及び子会社の商品売上高及び店舗数(前頁参照)を含めております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

経営に重要な影響を及ぼす事象等

当社グループでは、前連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下「重要事象等」という)が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、ゆるやかな景気回復の兆候が見え始めておりましたが、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による国内経済、消費への影響は長期に渡ると予測され、今後の経済動向については先行きが見えにくい状況となっております。

外食産業におきましても、個人消費が伸びない中で節約志向が続いており、震災による影響、関東地方での計画停電、食の安全に対する不安等により、消費者マインドはさらに低下し、一層厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で、当社グループは「『お客様起点』で政策を推進し、全社『QSC向上による売上回復』をはかる」をテーマとして掲げ、全社をあげてQSCの向上に取り組み、お客様が選びやすい豊富な品ぞろえと心のこもった接客サービスの教育に努めました。

また、カスタマー・オリエンテッド・プロジェクトを立ち上げ、お客様起点での店舗運営を浸透させ、コミュニケーションの強化による販売力、店舗力の底上げに努めました。

マーチャンダイジング部門では、食材の原価低減を進めるとともに、寿しネタの品質アップを実現し、商品政策として魅力ある付加価値商品の提供やエリアタイプ別メニューの導入を行いました。

販売費及び一般管理費につきましては、所管部署による費用管理の徹底に努める一方、不採算店舗15店の閉店を行いました。

震災による影響につきましては、一部店舗でのインフラを含めた被害を受けております。また、計画停電による時間短縮営業を実施しております。平成23年5月13日提出日現在では、1店舗の休業となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は既存店売上前年比が94.7%となったことと15店舗の閉鎖を行ったことにより50億49百万円（前年同期比7.6%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、売上高の減少が響き、営業損失は1億84百万円（前年同期は76百万円の営業損失）、経常損失は1億72百万円（前年同期は54百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準適用に伴う影響額、減損損失等、4億93百万円の発生により四半期純損失は6億60百万円（前年同期は1億45百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」及び「鮎のいつき」、回転寿し業態として「活鮮」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、地域に合わせた商品政策としてエリアタイプ別メニューへの変更、ネタのブラッシュアップ（増量、品質向上）による商品満足度の向上を図ってまいりました。消費は低迷しておりますが、ハレの日の寿し商品へのニーズは高く、1月には「新春フェア」による家族を囲んだパーティ商品を発売、2月節分には、「節分の日まるかぶりフェア」を実施し、「縁起巻」、「海鮮縁起巻」等を販売し、作り立ての巻寿し商品の提供を行いました。3月は、お子様に人気のキャラクター「プリキュア」の巾着、シールのプレゼント企画による「ひなまつりフェア」を開催し、多くのお子様を持たれた世代のお客様の支持を頂きました。

しかしながら、既存店売上が前年を上回ることが出来なかったことや、不採算店13店舗の閉鎖を行ったことにより店舗数は335店となり、売上高は34億52百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

寿し宅配事業

「札幌海鮮丸」は、北海道、東北地方を中心に展開しており、職人のにぎったお寿しをご自宅で味わえる宅配寿し業態です。商品政策として、「リーズナブルな商品とさらなる質の追求」を狙い、旬・季節感のあるイベント、新ランチ、寿司屋のロールケーキ等の新商品投入を行いました。また、販売促進政策として、テレビCMの放映、購入額によるマイポイント制度を活用した休眠客の掘り起こしや年配者向け会員制度（ほがらか会員）による新規顧客層の開拓に努めました。

店舗数につきましては、1店の出店と2店舗の閉店を行ったため、71店舗（1店休業中）となりました。

以上の結果、東北地区での震災による影響を受けたこともあり、売上高は10億99百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。寿しFC事業の売上高は、店舗数の減少もあり食材売上高が減少したことなどにより、4億96百万円（前年同期比6.3%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として営業活動による資金の減少があったことにより19億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億38百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は8億6百万円（前年同期は10億36百万円の減少）となりました。

これは、売上債権の減少1億77百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億95百万円がありました一方、仕入債務の減少7億円及び確定拠出年金制度移行に伴う未払金の支払額が1億45百万円等資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は4百万円（前年同期は26百万円の増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出32百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が22百万円及び敷金の回収による収入が26百万円等資金の増加要因が上回ったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は36百万円（前年同期は37百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が12百万円及びリース債務の返済による支出が23百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要事象等について

「2 事業等のリスク」に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

売上対策

- a) 売上機会損失対策として、製造計画の精度を上げ、重点商品の品揃えを充実させることにより、いつでも売れ筋商品の提供が出来る体制づくりを進めております。
- b) 待ちの姿勢だけではなく、外販活動による店舗外売上の確保を、それぞれの店舗近隣事業所等を中心に開拓を行ってまいります。
- c) 店舗設備投資による店舗リニューアルと同時に店舗マネジメントの改善に取り組み、売上向上に努めます。

商品政策

- a) エリアタイプ別メニュー導入による地域に合わせた商品の提供を行うことにより、お客様に選びやすい品揃えによる販売効果を狙っております。
- b) 寿しネタのブラッシュアップ（増量、品質アップ）による付加価値の向上により、リピート率の向上を狙い、競合他社に負けない価値のある商品提供を始めております。
- c) 海外調達による商材の原価低減とメニューミックスにより、売上総利益率の確保を図ってまいります。

生産物流体制の改善

- a) 配送システムの変更・集約・見直しによるコスト改善政策を進めております。
- b) 一昨年度よりフレッシュセンター（食材加工場）の統廃合を進めており、コスト削減を見込んでおります。
- c) 物流センター在庫削減によるコスト、ロス削減を図ってまいります。

固定費の削減、生産性の改善

- a) 営業本部を中心とした組織体制の見直しによる大幅な人員配置の転換を行い、総人件費の抑制と、店舗マネジメントの強化を図ってまいります。
- b) 標準労働時間設定によるワークスケジュール作成と店舗作業改善により店舗生産性の向上を図ってまいります。
- c) 役員報酬をはじめとする人件費の削減、人員補充の抑制を行っております。
- d) 諸経費について、所管部署を中心に削減を行ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,188,884	13,188,884	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	13,188,884	13,188,884	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	13,188,884	-	1,458,500	-	1,792,247

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 235,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,893,000	25,786	-
単元未満株式	普通株式 60,384	-	-
発行済株式総数	13,188,884	-	-
総株主の議決権	-	25,786	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が500株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)小僧寿し本部	東京都立川市錦町一丁目8番7号	235,500	-	235,500	1.79
計	-	235,500	-	235,500	1.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	155	174	175
最低（円）	103	118	87

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第1四半期報告書の提出までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,468	1,405,304
受取手形及び売掛金	270,348	447,723
商品	478,952	666,500
貯蔵品	12,635	13,419
繰延税金資産	44,522	35,086
関係会社預け金	1,000,000 ₁	1,400,000 ₁
その他	207,266	226,327
貸倒引当金	31,352	37,961
流動資産合計	2,948,841	4,156,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,119,744	3,901,251
減価償却累計額	3,267,191	3,127,855
建物及び構築物(純額)	852,553	773,395
機械装置及び運搬具	327,763	329,107
減価償却累計額	299,744	297,771
機械装置及び運搬具(純額)	28,019	31,335
工具、器具及び備品	1,306,091	1,317,464
減価償却累計額	1,155,099	1,159,648
工具、器具及び備品(純額)	150,992	157,815
土地	869,792	883,645
リース資産	273,491	273,804
減価償却累計額	113,456	94,197
リース資産(純額)	160,034	179,607
建設仮勘定	202	1,693
有形固定資産合計	2,061,593	2,027,493
無形固定資産		
投資その他の資産	53,961	57,470
投資有価証券	53,381	53,381
長期貸付金	29,019	30,671
敷金及び保証金	1,051,374	1,080,047
長期前払費用	20,088	23,281
破産債権等に準ずる債権	157,531	165,212
その他	50,217	50,099
貸倒引当金	194,678	200,884
投資その他の資産合計	1,166,933	1,201,810
固定資産合計	3,282,488	3,286,773
資産合計	6,231,330	7,443,173

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,760	1,773,475
1年内返済予定の長期借入金	47,608	47,608
リース債務	91,820	92,529
未払金	984,809	1,145,081
未払法人税等	53,418	139,123
賞与引当金	86,429	21,600
ポイント引当金	92,000	95,000
店舗等閉鎖損失引当金	1,357	19,939
資産除去債務	26,728	-
その他	212,187	211,056
流動負債合計	2,669,119	3,545,413
固定負債		
長期借入金	58,004	70,740
リース債務	122,866	142,946
長期未払金	144,471	311,161
資産除去債務	537,198	-
その他	69,811	73,224
固定負債合計	932,352	598,072
負債合計	3,601,471	4,143,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	2,854,906	2,854,906
利益剰余金	1,382,923	722,469
自己株式	309,919	309,878
株主資本合計	2,620,564	3,281,059
少数株主持分	9,294	18,627
純資産合計	2,629,859	3,299,687
負債純資産合計	6,231,330	7,443,173

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,466,889	5,049,152
売上原価	2,336,749	2,120,437
売上総利益	3,130,139	2,928,715
販売費及び一般管理費	1 3,206,179	1 3,113,611
営業損失 ()	76,039	184,896
営業外収益		
受取利息	11,719	7,582
受取賃貸料	25,887	21,571
その他	10,241	6,954
営業外収益合計	47,848	36,108
営業外費用		
支払利息	741	501
賃貸資産関連費用	23,914	20,176
その他	1,515	3,094
営業外費用合計	26,172	23,771
経常損失 ()	54,363	172,559
特別利益		
固定資産売却益	24,014	17,980
貸倒引当金戻入額	2,373	12,855
特別利益合計	26,387	30,836
特別損失		
固定資産売却損	-	4,772
固定資産除却損	1,568	2,772
減損損失	61,127	74,003
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	5,587	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	395,817
その他	-	16,246
特別損失合計	68,283	493,611
税金等調整前四半期純損失 ()	96,259	635,334
法人税、住民税及び事業税	50,076	43,888
法人税等調整額	5,280	9,436
法人税等合計	44,796	34,451
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	669,786
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4,135	9,333
四半期純損失 ()	145,191	660,453

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	96,259	635,334
減価償却費	76,050	77,036
減損損失	61,127	74,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	395,817
賃貸資産減価償却費	1,478	1,160
敷金償却額	3,227	2,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,373	12,815
賞与引当金の増減額(は減少)	61,732	64,829
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,587	142
受取利息及び受取配当金	11,719	7,582
支払利息	741	501
固定資産売却損益(は益)	24,014	13,207
固定資産除却損	1,568	2,772
売上債権の増減額(は増加)	223,611	177,374
たな卸資産の増減額(は増加)	82,719	188,332
仕入債務の増減額(は減少)	882,121	700,715
未払消費税等の増減額(は減少)	3,000	52,213
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,032	24,876
その他の流動負債の増減額(は減少)	230,696	226,236
その他の固定負債の増減額(は減少)	209	277
その他	45,632	30,335
小計	751,150	564,910
利息及び配当金の受取額	11,230	8,305
利息の支払額	744	503
法人税等の支払額	151,408	104,211
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	144,816	145,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,889	806,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,156	32,974
有形固定資産の売却による収入	24,034	22,001
資産除去債務の履行による支出	-	7,063
貸付けによる支出	2,005	365
貸付金の回収による収入	3,427	2,829
敷金の差入による支出	7,863	6,457
敷金の回収による収入	27,475	26,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,912	4,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	22,736	12,736
リース債務の返済による支出	14,760	23,978
自己株式の取得による支出	94	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,591	36,755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,047,568	838,835
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,199	2,805,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,676,631	1 1,966,468

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ8,664千円増加し、税金等調整前四半期純損失は410,772千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は569,453千円(うち、店舗等閉鎖損失引当金からの振替額は18,439千円)であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 関係会社預け金 (株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	1 関係会社預け金 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>給与手当</td><td>428,489 千円</td></tr> <tr><td>賃金・手当</td><td>1,204,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61,732</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,091</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>93,000</td></tr> </table>	給与手当	428,489 千円	賃金・手当	1,204,212	賞与引当金繰入額	61,732	退職給付費用	12,091	ポイント引当金繰入額	93,000	<table> <tr><td>給与手当</td><td>399,388 千円</td></tr> <tr><td>賃金・手当</td><td>1,120,111</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,829</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,395</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>92,000</td></tr> </table>	給与手当	399,388 千円	賃金・手当	1,120,111	賞与引当金繰入額	64,829	退職給付費用	31,395	ポイント引当金繰入額	92,000
給与手当	428,489 千円																				
賃金・手当	1,204,212																				
賞与引当金繰入額	61,732																				
退職給付費用	12,091																				
ポイント引当金繰入額	93,000																				
給与手当	399,388 千円																				
賃金・手当	1,120,111																				
賞与引当金繰入額	64,829																				
退職給付費用	31,395																				
ポイント引当金繰入額	92,000																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>976,631 千円</td></tr> <tr><td>関係会社預け金</td><td>1,700,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,676,631</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	976,631 千円	関係会社預け金	1,700,000	現金及び現金同等物	2,676,631	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>966,468 千円</td></tr> <tr><td>関係会社預け金</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,966,468</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	966,468 千円	関係会社預け金	1,000,000	現金及び現金同等物	1,966,468
現金及び預金勘定	976,631 千円												
関係会社預け金	1,700,000												
現金及び現金同等物	2,676,631												
現金及び預金勘定	966,468 千円												
関係会社預け金	1,000,000												
現金及び現金同等物	1,966,468												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数

普通株式	13,188,884 株
------	--------------
- 自己株式の種類及び株式数

普通株式	236,261 株
------	-----------

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	寿し直営事業 (千円)	寿しFC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,936,666	530,222	5,466,889	-	5,466,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,936,666	530,222	5,466,889	-	5,466,889
営業費用	4,909,276	483,702	5,392,979	149,949	5,542,929
営業利益(損失)	27,390	46,519	73,910	(149,949)	76,039

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業・・・・・・持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しFC事業・・・・・・加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

3. 当社の本社管理部門の費用149,949千円を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「持ち帰り寿し事業等」、「寿し宅配事業」、「寿しFC事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスの種類

- a) 持ち帰り寿し事業等・・・・・・・・・・持ち帰り寿し、回転寿し
- b) 寿し宅配事業・・・・・・・・・・子会社である株式会社札幌海鮮丸による宅配寿しの販売
- c) 寿しFC事業・・・・・・・・・・加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,452,476	1,099,705	496,971	5,049,152	-	5,049,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,382	2,382	2,382	-
計	3,452,476	1,099,705	499,353	5,051,535	2,382	5,049,152
セグメント利益又は損失()	51,276	3,490	40,359	7,427	177,468	184,896

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 177,468千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿し宅配事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間においてのそれぞれの減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」71,661千円、「寿し宅配事業」2,342千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	202円 32銭	1株当たり純資産額	253円 31銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 ()	11円 21銭	1株当たり四半期純損失金額 ()	50円 99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 () (千円)	145,191	660,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	145,191	660,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,955,434	12,952,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

株式会社小僧寿し本部
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

株式会社小僧寿し本部
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。